

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業

No	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	実施状況	効果
1	いわくに特別応援協力金給付事業	市民に対しての家計の支援として、国の特別定額給付金に1人2万円上乗せ給付する協力金(交付金)。	R2.5	R2.10	2,650,040	事業の概要のとおり協力金を給付した。 2万円×132,502人	いわくに特別応援協力金を給付することで、新型コロナウイルス感染症の影響による不安がある中、市民に対して家計の支援を行うことができ、経済的負担の軽減が図れた。また、国の特別定額給付金と合わせて給付することで、一層の効果を上げることができた。
2	生活交通バス衛生確保事業	市が運行する生活交通バスを、利用者に安心して利用してもらうとともに、バス運行の維持を図るため、運行受託事業用マスクの購入・配布、及び運転席と客席の間仕切りシートの購入・設置。	R2.7	R2.11	351	市内を運行する生活交通バスの車両23台に飛沫防止シートを装備。また運行受託事業者へ不織布マスクを4,950枚配布し、運転士の感染防止を図った。	不特定多数の方々が乗車する路線バスの感染予防対策を行うことにより、運転士の感染を防ぐことができ、コロナ蔓延時期においても運休することなく運行できた。
3	岩国市プレミアム商品券発行事業	市民の消費を喚起し、その活性化を図るため、市民を対象としたプレミアム率100%の「岩国市プレミアム商品券」の発行を支援する。	R2.7	R3.3	948,091	・岩国市プレミアム付商品券発行事業推進協議会に対して補助金を支給。 ・市内の全世帯を対象にプレミアム率100%の商品券約18億円分を販売。 ・実施期間:令和2年10月20日～令和3年2月28日	商品券による市民の消費活動の拡大により、市内経済の活性化に繋がった。
4	新型コロナ感染対策店舗改装等補助金	新型コロナウイルス感染症予防対策による集客力の回復により、地域の経済と雇用を支える商業の維持を図るため、国が示した「新しい生活様式」に対応した対策を講じ、営業を継続または再開する事業者を支援する。(補助対象経費は、改修費・備品購入費)	R2.7	R3.1	10,096	・交付件数:304件 ・交付金額:38,492,000円	多くの店舗等のコロナウイルス感染症の予防対策を促進することができた。
5	観光いわくにイベント支援補助金	観光産業に携わる事業者の事業継続と雇用維持につなげていくために、3密としない小規模イベントを開催する団体を支援する。	R2.7	R3.3	1,500	錦帯橋周辺等で観光イベントを開催した5団体に補助金を支給。	観光イベントの実施により、観光誘客につながった。
6	観光いわくに誘客支援補助金	観光産業に携わる事業者の事業継続と雇用維持につなげていくために、市内の観光団体が自主的に行う誘客キャンペーンに係る経費(広告費や景品・ノベルティの購入費など)の一部を補助する。	R2.7	R3.2	1,000	宿泊・観光応援キャンペーンを実施した2団体に補助金を支給。	観光キャンペーンの実施により、観光誘客につながった。
7	錦帯橋フルカラーライトアップ事業	錦帯橋フルカラーライトアップを行い、夜型観光を充実させることで、観光消費額が大きい宿泊を伴う観光客の増加を図り、観光事業者の事業継続と雇用維持に繋げる。	R2.7	R3.3	24,530	錦帯橋フルカラーライトアップ機器12台、錦帯橋フルカラーライトアップ機器ガードボックス12台等を購入。	フルカラーライトアップを実施し、夜型観光の充実を図った。ウイズコロナ、ポストコロナを見据え、積極的にPRを行う中、来訪者からも好評を得た。
8	災害対策関係費	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、災害時の避難所運営における必要な備蓄品・資機材を購入し、避難所(3施設)の3密対策に対応する。	R2.7	R3.3	11,850	毛布・間仕切りテント(438個)、マット(876個)、段ボールベッド(157台)、テント(61張)、簡易トイレ(6,570個)を購入	備蓄品・資機材を揃えることで、災害発生時の避難所運営における避難者への対応が充実する。
9	感染予防設備導入事業	市立図書館に書籍を紫外線で除菌するための除菌BOXを導入し、利用者が自由に利用できる環境を整備することで、図書館利用における感染リスクの低減と利用者の安心安全を図る。	R2.7	R2.10	2,599	市立図書館全8館に、書籍除菌BOXを9台購入した。	図書館利用における感染リスクの低減と利用者の安心安全が図られた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業

No	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	実施状況	効果
10	小中学校ICT環境整備事業	市立小中学校へのタブレット端末の整備と校内LANの高速大容量化の実施に合わせ、各学校からインターネットアクセスを行うまでの経路を高速大容量通信に対応したものに整備し、教育ICT環境を実現する。	R2.12	R3.3	31,790	岩国市地域イントラネットGIGAスクール用ネットワーク整備業務として、小中学校46校の校外ネットワーク整備を実施。	遠隔教育に必要なインターネット環境を構築することにより、感染拡大に伴う臨時休業の際などに児童生徒の学習を保障する環境が整った。
11	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、児童生徒が安心して学ぶことができる体制整備を促進するため、学校保健衛生用品等(マスク、消毒液、体温計等)を購入する。	R2.4	R3.3	3,212	小中学校46校に、マスク9,000枚、消毒液473個をはじめ衛生用品を購入。	学校に必要な感染症対策にかかる物品の購入を実施することで、校内での集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制が整備できた。
12	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 学校における感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びの保障をする体制整備を促進するため、学校保健衛生用品等(消毒液、体温計、サーキュレーター等)を購入する。	R2.4	R3.3	56,034	小中学校46校に、体温計405個、パーテーション246個をはじめ感染症対策や学習保障等にかかる物品の購入等を実施。	学校に必要な感染症対策や児童生徒の学びの保障にかかる物品の購入等を実施することで、校内での集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制が整備できた。
13	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業[中学校]) 臨時休業等の緊急時に、学校と生徒のやりとりが円滑に行われるよう、学校側が使用するマイク付きカメラを購入する。	R2.5	R2.6	93	中学校14校に、マイク付きカメラ14台を購入。	カメラ付きのパソコンがなく、Zoom等を用いた生徒とのやりとりができなかったが、マイク付きカメラを整備することにより、その体制を整えることができた。
14	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ICT技術者の配置により、急速な学校ICT化に対応する。	R3.2	R3.3	53,020	岩国市GIGAスクールサポーター業務として、小中学校46校で端末の設定、運用準備に関する作業及びサポーターとして各校に必要な人材の配置などを実施。	ICTに関する知見を有した人員を配置し、ICT環境整備やタブレット端末を導入する際の支援をするとともに、教員のICT活用指導力と情報セキュリティ意識の向上を支援することで、GIGAスクール構想の趣旨に沿った整備を進めることができた。
15	教育支援体制整備事業費補助金	(補習等のための指導員等派遣事業) 純増する教師等の業務をサポートするための人的配置を行い、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにする。	R2.8	R3.3	6,470	小中学校23校に、23人教員業務アシスタントを配置。	教員業務アシスタントを配置し、保護者への連絡文書の印刷等を実施することにより、コロナ禍における業務増加による教員の負担を軽減できた。
16	学校臨時休業対策費補助金	(学校給食費返還等事業) 学校臨時休業期間の学校給食食材費について、返還等を行い保護者の負担とならないよう、食材のキャンセル料に充当する。	R2.5	R2.10	5,836	学校給食食材納入業者に、食材キャンセル料の支払いを行った。	保護者負担の軽減及び臨時休業により影響を受けた納入業者の負担を軽減することができた。
17	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業[小学校]) 臨時休業等の緊急時に、学校と児童生徒のやりとりが円滑に行われるよう、学校側が使用するマイク付きカメラを購入する。	R2.9	R2.9	148	小学校32校に、マイク付きカメラ32個を購入。	カメラ付きのパソコンがなく、Zoom等を用いた児童とのやりとりができなかったが、マイク付きカメラを整備することにより、その体制を整えることができた。
18	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	(自立相談支援機関等の強化事業) 急増する相談業務に対応するため、岩国市社会福祉協議会の事務職員を追加配置し相談体制の整備を行うもの。	R2.4	R3.3	3,476	生活困窮に係る相談窓口に1人 事務職員設置。	急増した相談に迅速適切に対応することができ、同時に他職員の負担を軽減することもできた。
19	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用の増により追加的に生じた利用者負担に対して負担軽減を図る。	R2.4	R3.3	22	利用者負担額の一部を利用者(延べ46人)に代わって市が事業所(16事業所)に支出。	放課後等デイサービスの利用が増加した利用者に対して負担軽減が図られた。